



地域と連携して生物多様性溢れる森を育てている富士山南陵工業団地

Part 3

# サステナビリティ

「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、「人」と「環境」を大切にして、事業を通じたお客様と社会のサステナビリティ課題を解決する力を磨き続けてきた大成建設グループ。“強み”の源となる最先端の取り組みをご紹介します。

CSu0メッセージ	73
サステナビリティの取り組み	75
環境・エネルギー	77
特集③「新時代の建設システム」	85
人権	87
人的資本	91
技術	95
DX	96
安全	99
品質	100



CSu0(最高サステナビリティ責任者)メッセージ



お客様と社会の  
サステナビリティ課題を解決する力を高め、  
レジリエントな社会づくりに貢献します

CSu0副社長執行役員  
サステナビリティ総本部長 兼  
クリーンエネルギー・環境事業推進本部長

谷山 二郎  
Jiro TANIYAMA

これまでの取り組みと現状認識

当社グループは、事業を通じてお客様と社会のサステナビリティ課題解決に貢献することを基本的なスタンスとしており、中長期的に目指す姿として、【TAISEI VISION 2030】に「人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献する先駆的な企業グループ」を掲げています。

目指す姿の実現に向けてサステナビリティ関連の施策を推進するために、2022年4月にサステナビリティ総本部を新設し、様々な取り組みを進めてきました。(表1参照)

表1 サステナビリティに関する主な取り組み (2022年4月～)

- 環境方針及びグループ長期環境目標の改正
- 作業所におけるゼロカーボン・コンストラクションの推進
- 自社グループ所有建物のリニューアル ZEB化とショールームとしての活用
- ゼロカーボンビルとなるグループ次世代研究所の着工
- 当社グループの電力使用量を賄うことを目的とした再生可能エネルギー電源の保有
- ネイチャーポジティブ評価手法の開発着手
- 人権デュー・ディリジェンスの実践と環境デュー・ディリジェンスの導入 等

また、非財務情報の開示の充実に力を入れており、CDP気候変動において2年連続で最高評価を獲得し、FTSE RussellのESGスコアを改善する等、着実に成果を挙げています。(表2、表3参照)

一方で、社会は物凄いスピードで変化しており、ますます複雑化し不確実性が高まっています。サステナビリティについては、脱炭素に加え、循環経済、自然共生、貧困・人権等、多様な課題の重要性が広く認識され、企業に対してサステナビリティ課題の解決に貢献することが強く求められるようになってきています。SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)を実現するための価値創造ストーリーの構想力と実行力の重要性が高まっており、今後は、その優劣が企業の持続可能性を決すると考えています。

目指す姿の実現に向けて

このような外部環境の変化を踏まえ、本年5月に開示した【TAISEI VISION 2030】達成計画において、事業活動の基盤

2021年	2022年	2023年
A-	A	A

となるサステナビリティ戦略(環境・エネルギー、人権)を策定しました。私が先頭に立ち、グループ全体で目指す姿の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

カーボンニュートラルについては、SBT※1.5°C目標に沿った2030年目標達成に向け、スコープ1・2及びスコープ3のCO<sub>2</sub>排出量削減が重要になります。具体的には、スコープ1・2については、全役職員による環境負荷低減活動TSA:TAISEI Sustainable Action®と自社グループの電力使用量を賄う再生可能エネルギー電源保有、スコープ3上流については、環境配慮コンクリートをはじめとする低・脱炭素建材の開発、木質化建築の普及、スコープ3下流については、新築ZEBとリニューアブルZEBの進化・普及に注力しています。特に、スコープ3については、技術開発とその実装化がポイントとなりますので、社内外との連携を深めて取り組んでいきます。

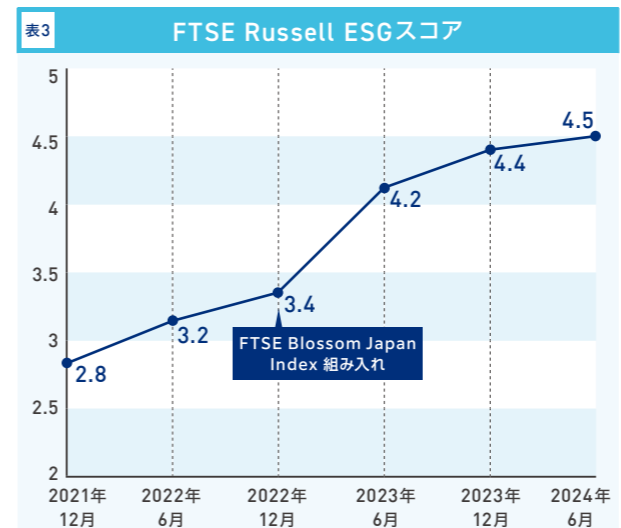
さらに、建物のライフサイクル全体でCO<sub>2</sub>排出を実質ゼロとするグループ次世代研究所研究管理棟を建設中であり、「ゼロカーボンビル」の実現に向け実証を進めています。

サーキュラーエコノミーについては、メーカーや物流会社と協働して資源循環に取り組んでいます。ネイチャーポジティブについても、有識者の指導の下で進めている建設事業が自然資本に与える影響の定量的評価手法の開発、地方自治体・NGO・他企業と連携した森林保全活動等、志をともにするパートナーと協力しながら取り組みを実施しています。

人権尊重については、当社グループの事業に携わる一人ひとりの人権を尊重することを基本方針として、ステークホルダーとの対話を大切にしながら、サプライチェーン全体で人権デュー・ディリジェンスの取り組みの深化に努めています。

加えて、サステナビリティ開示基準に関する動向にも注視しています。将来義務化されるであろう有価証券報告書における財務情報との同時開示に向け、情報収集に努めるとも

※Science Based Targets。パリ協定への貢献(産業革命前からの気温上昇を2°C未満に抑える)を企業に求める国際イニシアチブ



に、CO<sub>2</sub>排出量の集計方法を再検討する等、今のうちから準備を進めていきます。

【TAISEI VISION 2030】達成計画のうち、新たなビジネスモデルの一つである「地域連携戦略」についても当総本部が推進役となっています。環境・社会に関する地域課題の解決を起点に地方自治体等とのネットワークを構築し、受注優位性を高めるとともに事業創出を目指していきます。

グループ理念とCSu0としての使命

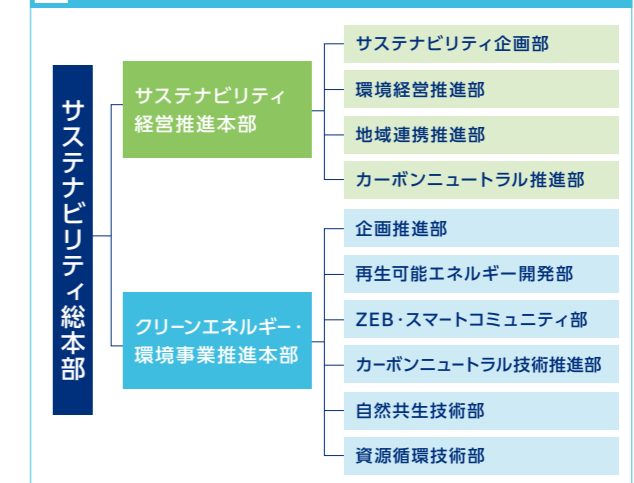
当社は、1990年に「人がいきいきとする環境を創造する」という理念を掲げ、「人」と「環境」を大切にしながら世の中に価値を提供してきました。これはまさに、サステナビリティ経営の基本であるCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)の実践であり、私たちは、これからも、この考え方を大切にしながら事業に取り組んでいきます。

CSu0である私の使命は、グループ理念と【TAISEI VISION 2030】のもと、当社グループのサステナビリティに関する取り組みを牽引し、事業を通じてお客様と社会のサステナビリティ課題を解決する力を高めていくことです。“これからの、「地図に残る仕事。®」をサステナビリティの側面から全力で支えてまいります。

複雑で不確実性が高いこれからの時代において、目指す姿を実現するためには、ステークホルダーの皆様との建設的・実質的な対話を経営に活かして、当社グループのサステナビリティに関する取り組みを高度化していくことが必要です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの目指す姿の実現に向けた取り組みをご理解いただくとともに、忌憚のないご意見、ご指摘を賜りますようお願い申し上げます。

表4 サステナビリティ総本部の組織 (2024年4月～)



# サステナビリティの取り組み

大成建設は、1990年に「人がいきいきとする環境を創造する」という理念を掲げ、「人」と「環境」を大切にしながら、人々の日々の暮らしを支える社会資本づくりを担ってきました。「サステナビリティ」の考え方が社会に浸透した今、「人」と「環境」の重要性はますます高まっています。私たちは、これからもグループ理念に基づき、価値創造と事業を通じたお客様と社会のサステナビリティ課題解決=これからの、「地図に残る仕事。®」に取り組み、持続的成長と企業価値の向上を図っていきます。

## サステナビリティ基本方針

建設業を中核とした事業を通じてサステナビリティ課題の解決を図るという  
サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を実現し、  
人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献する

グループ理念及び大成スピリットに基づき、「サステナビリティ基本方針」を定めています。同方針において、サステナビリティ課題のうち特に重要なものをマテリアリティとして特定しています。

マテリアリティに対する重点施策や具体策、KPIについては、【TAISEI VISION 2030】達成計画と中期経営計画(2024-2026)に反映し、取締役会で定期的に進捗状況、達成度のモニタリングをしています。

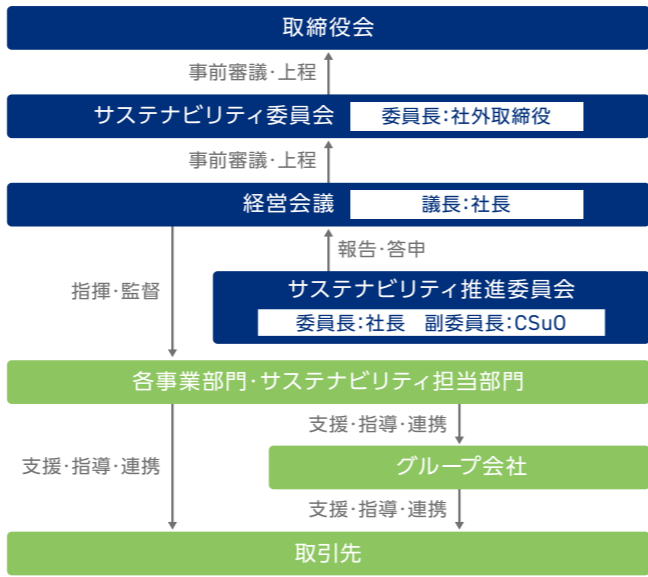


## ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ推進に関して取締役会が十分に監督し、グループ全体のサステナビリティ経営の強化を図るために、取締役会委員会として「サステナビリティ委員会」を設けています。同委員会は、社外取締役を委員長とし、サステナビリティ関連の重要事項を審議の上、取締役会に報告しています。

また、執行サイドにおいては、経営会議のもとに、サステナビリティ推進委員会をはじめとする各業務委員会を設置し、サステナビリティ関連の個別課題についてタイムリーかつ十分な議論に努めています。

業務執行については、サステナビリティ総本部長を最高サステナビリティ責任者(CSuO)に任命し、サステナビリティ総本部が各部門と連携して、事業を通じてサステナビリティ課題解決を図るための活動を推進しています。



## サステナビリティ委員会及び各種業務委員会の活動

### サステナビリティ委員会

2023年度はサステナビリティ委員会を3回開催しました(書面開催を含む)。主な審議内容は右記のとおりです。

開催年月	主な審議内容
2023年8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権デュー・ディリジェンスの実施状況</li> <li>●環境デュー・ディリジェンスの優先対応リスク選定</li> <li>●グループ行動指針遵守状況</li> <li>●中期経営計画(2021-2023)KPI 2022年度実績</li> </ul>
2024年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●TNFD提言への賛同(早期登録)</li> </ul>
2024年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2026年・2030年のCO2削減目標</li> <li>●ESG外部評価の状況</li> </ul>

### 各種業務委員会

名称	目的	委員長	開催実績(2023年度)
技術委員会	革新的な技術開発を推進するために、諸施策の検討・立案及び実施状況のフォロー等を実施	社長	8回
中央安全委員会	会社の安全管理・環境事故防止及び専門工事業者の安全・衛生・環境管理についての指導に関する事項の審議、推進	安全本部長	5回
サステナビリティ推進委員会	重要な環境・社会課題を審議し、サステナビリティ経営への取り組みに関する情報の共有、経営会議への提言を実施	社長	3回
リスクマネジメント委員会	全社的に重要なリスクの選定、審議ならびにそれらのリスクマネジメント実施状況の確認	管理本部長(CRO)	1回
中央労務委員会	専門工事業者の労務問題に関する会社の基本方針等の審議及び各諸施策の推進	社長	1回
デジタルトランスフォーメーション(DX)推進委員会	DX推進のための施策の検討・立案及び実施状況のフォロー等の実施	社長室長(CDO)	9回
人事委員会	人事諸施策に関する審議及び実施状況フォロー、モニタリング等の実施	副社長	17回

## 戦略

【TAISEI VISION 2030】の策定にあたり、中長期的な外部環境・構造変化の一つとしてサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を挙げており、その取り組みの重要性がますます高まってきたと認識しています。

そのような状況のもと、サステナビリティ推進に向けた戦略として、【TAISEI VISION 2030】達成計画のうち「経営の基本方針」に人的資本、技術に関する事項を、「事業基盤の整備方針」にサステナビリティ戦略、安全、品質に関する事項を定めて、グループ全体で取り組みを進めています。

▶ P.51 経営の基本方針 ▶ P.54 事業基盤の整備方針

## リスク管理

全社リスクマネジメントにおいて、サステナビリティ関連のリスク対応を含め、リスクマネジメント体制を整備しています。

▶ P.116 リスクマネジメント

## 人権・環境デュー・ディリジェンス

当社グループでは、人権・環境に関して、それぞれデュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施することにより、サプライチェーン全体で当社グループの事業が人権及び環境に与える負の影響の最小化を図っています。

▶ P.83 環境デュー・ディリジェンス ▶ P.87 人権デュー・ディリジェンス

## 指標と目標

マテリアリティに関するKPIに加えて、環境目標や人的資本に関する指標を定めて取り組みを進めています。

▶ P.29 マテリアリティとKPI ▶ P.77 環境・エネルギー ▶ P.91 人的資本



# 環境・エネルギー

## 基本的な考え方：環境方針より

大成建設グループは、グループ理念及びサステナビリティ基本方針のもと、自然との調和の中で、建設事業を中核とした企業活動を通じて良質な社会資本の形成に取り組んでいます。環境課題を重要なサステナビリティ課題と捉え、事業活動が環境に及ぼす影響と環境から受ける影響を十分に認識し、「持続可能な環境配慮型社会の実現」を目指します。

**責務：**環境法令を遵守し、グループ長期環境目標を達成する。  
**事業を通じた貢献：**気候変動をはじめとする環境関連の「リスクと機会」を的確に抽出し、環境関連技術・サービスの開発と普及を進め、事業を通じて、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献する。

リスクと機会		「環境方針」
環境	リスク	機会
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>取り組みが不十分なことによる、競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー関連工事の受注機会の増加</li> <li>技術・サービスの開発の進展、社会実装の促進</li> <li>再生可能エネルギー事業への参画による業容の拡大</li> <li>上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>

## 【TAISEI VISION 2030】達成のための取り組み

【TAISEI VISION 2030】達成計画において、環境方針及び「TAISEI Green Target 2050」に掲げる「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会の実現と、「森林環境・森林資源」「水環境・水資源」の2つの個別課題の解決に向けて、サプライチェーン全体でステークホルダーとともに継続して取り組むことを基本方針としています。

## グループ長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」

### 「3つの社会」の実現に向けた目標

	脱炭素社会	循環型社会	自然共生社会
2050年目標	カーボンニュートラルの実現・深化 ● スコープ1+2 CO <sub>2</sub> 排出量 0 ● スコープ3 サプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量 0	サーキュラーエコノミーの実現・深化 ● グリーン調達率100% ● 建設副産物の最終処分率0%	ネイチャーポジティブの実現・深化 ● 建設事業に伴う負の影響の最小化 ● 自然と共生する事業による正の影響の最大化
2030年目標	2022年度比 CO <sub>2</sub> 排出量		ネイチャーポジティブに貢献する ● プロジェクトの推進50PJ/年以上 ● 評価手法の展開設計施工PJのうち30%に適用 ● 海洋課題への対応
	スコープ	総排出量	
	1+2	▲42%	
3	▲25%		

### 「2つの個別課題」の解決に向けた取り組み目標

森林資材・森林環境	水資源・水環境
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林破壊ゼロを前提とした木材調達により森林資源・森林環境への負の影響を最小化</li> <li>保全と再生に取り組み、森林資源・森林環境への正の影響を最大化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な管理の徹底と使用量の削減により水資源・水環境への負の影響を最小化</li> <li>保全と再生に取り組み、水資源・水環境への正の影響を最大化</li> </ul>

## 統合的な環境経営情報開示(TCFD・サーキュラーエコノミー・TNFD)

企業には、事業活動が自然に与える影響及び、自然から受ける影響に関して情報開示するとともに、事業を通じて環境課題の解決に取り組むことが求められています。当社は「統合的な環境経営情報の開示」として、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4本柱で大成建設グループの環境経営に関する情報を統合的に開示しています。

なお、脱炭素社会については「TCFDフレームワーク」など、循環型社会については「経済産業省・環境省の「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」など、自然共生社会については「TNFDフレームワーク」などを参照しています。

## ガバナンス

▶ P.75 サステナビリティの取り組み

## 戦略

「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」に関する「リスクと機会」には、気温上昇や自然資本の棄損、資源の枯渇を避けるための規制の強化や市場の変化といった「移行」に起因するものと、気温上昇や自然資本の棄損、資源の枯渇の結果として生じる急性・慢性的な異常気象や海面上昇といった「物理的変化」に起因するものが考えられます。この環境・社会の変化に柔軟に対応した経営戦略を立案するため、2030年を想定して「リスクと機会」を抽出し、大成建設グループの事業への影響を評価しました。そこから取り組み方針を立案し、経営戦略に反映しています。

### リスク・機会と対応策 [概要] ▶ P.81

	リスク	機会	対応策
脱炭素社会	当社グループの取り組みが不十分な場合には、ステークホルダーからの評価の低下や、受注機会の減少等のリスク	脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会への対応は、企業価値向上やステークホルダーからの評価向上につながる等の機会	リスク・機会への対応策
循環型社会	夏季の気温上昇に起因する労働環境悪化による生産性の低下や担い手の減少、労務費の上昇、自然災害の甚大化・頻発化に起因するサプライチェーンの混乱による建設資材価格の上昇等	ZEBや再生可能エネルギー関連工事、気候変動への適応に伴う設備・インフラの強靱化需要が増加等	省人化・省力化施工技術の開発と普及促進や、T-eConcrete®、T-ニアゼロスチール等の低炭素・脱炭素建材、ZEB、ゼロカーボンビル(T-ZCB®)の開発と社会実装の促進等
循環型社会	資源不足による資材価格上昇、廃棄物処分費用の増加によるコスト増等	サーキュラーエコノミーの実現に貢献する再生資源使用の拡大、土壌浄化などの環境再生事業の受注機会が増加等	T-eConcrete®、T-ニアゼロスチール等、資源循環に配慮した材料や工法の開発と普及促進や、PFAS等の今後規制が見込まれる物質に対する低負荷な土壌・地下水の原位浄化技術の高度化等
自然共生社会	資源不足による資材価格上昇、自然環境対策賦課金の増額によるコスト増等	ネイチャーポジティブの実現に貢献する豊かな自然環境の保全・創出やグリーンインフラの整備に関連する受注機会が増加等	ネイチャーポジティブ評価手法の開発や、環境予測技術、生物多様性計画技術、T-GI® rain garden等の緑地創出技術の開発と社会実装の促進等



リスク・機会への対応策の紹介

環境負荷低減活動

TSA:TAISEI Sustainable Action®の取り組み

TSAは長期環境目標達成のために、グループ全社員が参加する環境負荷低減活動です。効果のある取り組みをまとめた「TSAアクションリスト」の活用や、「TSAポイントシステム」で活動効果を見える化・定量評価することで、社員の意識改革と行動変容につなげています。

自社グループ再生エネルギー保有

三重県度会町における太陽光発電所の営業運転開始

「合同会社宮リバー度会(わたらい)ソーラーパーク」を通じ建設していた中部地方最大級となる太陽光発電施設「宮リバー度会ソーラーパーク発電所(出力約72MW)」が竣工し、営業運転を開始しました。今後も、自社グループの電力使用量を賄う様々な再生可能エネルギー電源の保有を目指し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



低/脱炭素建材の技術開発

カーボンリサイクル・コンクリートを建築の構造部材として国内初適用

工場から排出されるCO<sub>2</sub>を資源化して利用しCO<sub>2</sub>排出量収支がマイナスとなるカーボンリサイクル・コンクリート「T-eConcrete®/Carbon-Recycle」を建築物の構造部材として国内で初めて適用しました。当社技術センター(横浜市)に新設された人道橋の基礎部に、プレキャスト化した本構造部材を用いています。



森林資源の再生・保全技術

木造・木質建築技術の開発・普及

栃木県新青少年教育施設の建設では、傾斜地であることに配慮し、木造とRC造による立面混構造や県産杉材の積極活用により、構造安全性・耐久性の確保と木造木質化の両立を実現しました。屋外壁は県産の日光杉や八溝杉を活用し、体育館の屋根は現地の伝統工芸品である鹿沼組子をイメージとした構成により、木のぬくもりや地域の歴史を感じられる親しみやすい空間を創造しました。また、環境学習の場として活用する自然体験エリアは、既存樹木を可能な限り残すだけでなく、現地のドングリや希少植物を育てて植樹もすることで里山林を再生し、生物多様性を体感できる環境を創出しました。



森林資源・森林環境保全活動の実施



当社グループは、持続可能な木材利用(つかう)、森林資源の再生(つくる)、良質な自然林の保全(まもる)のサイクルを回すことで森林資源・森林環境の課題解決に貢献する活動に取り組んでいます。その一環として、2024年4月に山梨県小菅村及びNPO法人多摩源流こすげと「グリーンインフラ推進にかかる連携協定」を締結し、また、特種東海製紙及び十山と「静岡県井川山林の利用・保全に関する連携協定」を締結しました。建材利用や観光資源などの森林資源を有効活用した自然環境保全の好循環型モデルを構築していきます。

※写真は山梨県小菅村における新入社員研修

既存建物を改修工事でZEB化する グリーン・リニューアルZEB



ZEB(ゼブ: Net Zero Energy Building)とは、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー収支ゼロを目指した建物です。カーボンニュートラルの実現には、建物全体の大部分を占める既存建物を環境に配慮した建物にリニューアルしていく必要があります。大成建設グループはZEB化技術を開発・向上させ、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

中規模オフィスの汎用ZEB技術の実践

横浜支店ビル ZEB Ready (50%以上省エネ)

BEI=0.70→0.39

100% (基準) 70% 改修前 (2017年改修) 39% 改修後

CO<sub>2</sub>削減量:150t/年  
光熱費削減:7,000千円/年

外壁や窓と一体化した太陽光発電システム「T-Green® Multi Solar」

多様な顧客ニーズに応える先進+汎用ZEB化技術の実践

関西支店ビル ZEB Ready (50%以上省エネ)

BEI=0.93→0.37

100% (基準) 93% 改修前 37% 改修後

CO<sub>2</sub>削減量:365t/年  
光熱費削減:17,600千円/年

放射空調と明るさ感制御で快適性と省エネ性を両立

大成ユーレック(株)川越工場の脱炭素化を目指した取り組み

P2Gシステム\*・水素利活用システム

大成ユーレック(株)川越工場では、工場の脱炭素化のために太陽光発電を導入しています。太陽光発電による再生エネルギーで生成されたグリーン水素を利活用し、化石燃料の使用を減らすことで、脱炭素を推進します。

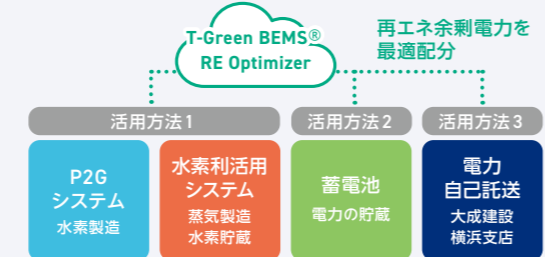


大成ユーレック(株)川越工場

※Power to Gasの略で再生可能エネルギーで水素ガスを製造する仕組み

需給一体型管理システム「T-Green BEMS® RE Optimizer」

再生可能エネルギーの発電量と建物の需要電力の予測を一体化し、余剰電力を最大限活用する最適運転計画を立案することが可能となります。



水資源の再生・保全技術

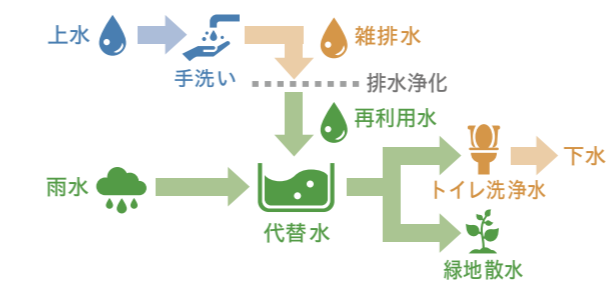
ゼロウォータービル(ZWB)を実現する水循環技術 国内初「LEED Zero Water」認証を取得

「人と空間のラボ(大成建設ZEB実証棟)」では、LEED Zero Program Guide\*1で提示されたZero Water\*\*2を目指して技術実証を行い、2024年に国内初の「LEED Zero Water」認証を取得しました。

雨水や建物内の手洗い等の排水を浄化した再利用水を、トイレの洗浄水等に利用することで再利用水の用途拡大を図り、1年間にわたる技術実証の結果、年間の全体的使用量において、雨水と再利用水(代替水)の合計値が上水の値を上回る状況を実現しました。



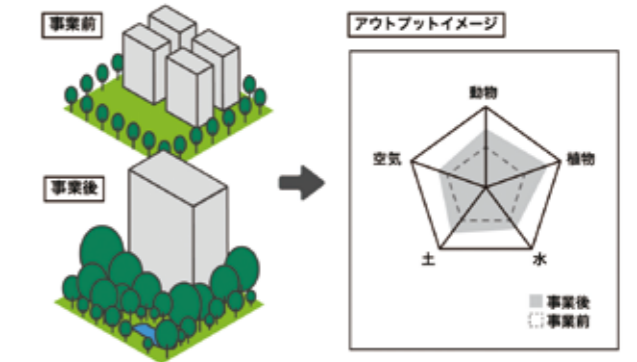
雨水・排水再利用のフロー(一例)



※1 米国で開発された環境性能評価システム(LEED)を補完するものとして、炭素・エネルギー・水・廃棄物の4項目についてネットゼロの目標が示されたガイド  
 ※2 年間の上水使用量に対して、代替水(雨水・再利用水)使用量と地下水等に戻される水量(水源還元量:今回該当無し)の合計が同量以上とLEEDで定義  
 ※3 動物、植物、水、土、空気など経済や社会の基盤となる資本(ストック)のこと

「ネイチャーポジティブ評価手法」の開発に着手

建設事業がもたらす自然環境への影響を、自然資本\*\*3の観点から定量評価する「ネイチャーポジティブ評価手法」の開発に着手しました。動物、植物、水、土、空気の5要素について、工事の前後でどのような影響を及ぼすかを評価します。この評価手法の開発では、自然資本評価の分野で多数の研究実績と知見を有する九州大学馬奈木俊介教授の指導のもと、建設事業に特化し定量的に評価することで、ネイチャーポジティブに貢献する建設事業の推進を目指します。





リスク・機会と対応策 [詳細]

「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」に関するリスクと機会及び対応策は下記のとおりです。

脱炭素社会	循環型社会	自然共生社会	2030年の想定	リスク・機会	影響度	対応策
✓			<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出規制強化、炭素賦課金・炭素税等の導入による事業者負担の増加</li> </ul>	<p>(リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出規制強化、炭素価格導入による建設投資減少</li> <li>事業活動で発生するCO<sub>2</sub>に対する炭素価格適用による事業コスト増加</li> <li>建材や電力料金の上昇に起因する建設コスト増による収益悪化</li> </ul>	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社グループが使用する電力を賄う再生可能エネルギー電源の保有</li> <li>TSA※重点実施項目・政策的実施項目の確実な実施</li> <li>CO<sub>2</sub>算定システムの性能向上</li> </ul> <p>※TAISEI Sustainable Action®。グループ全社員が参加する環境負荷低減活動</p>
✓			<ul style="list-style-type: none"> <li>社会からのカーボンニュートラルへの要請拡大、規制強化</li> <li>省エネ・再エネ関連需要の増加</li> <li>ZEB基準義務化とそれに伴う太陽光発電の一般化</li> </ul>	<p>(リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対応の遅れによる信頼失墜、受注機会の喪失、コスト増による収益悪化</li> </ul> <p>(機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素設計や低炭素建材の需要増加</li> <li>ゼロカーボンビル、ZEB、リニューアルによるZEB化、スマートシティの需要増加</li> <li>洋上風力等、再生可能エネルギー関連工事の需要増加、CCS(CO<sub>2</sub>回収・貯留)の事業化</li> </ul>	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロカーボンビル、ZEBの技術開発と普及促進</li> <li>T-eConcrete®など低炭素建材の開発促進、関連企業との連携強化、採用促進と供給体制の確立</li> <li>再エネ、創エネ、省エネ関連技術の開発と普及促進</li> <li>洋上風力等再エネ関連施設施工技術の開発促進</li> <li>CCS(CO<sub>2</sub>回収・貯留)の技術開発促進、事業への参画</li> </ul>
✓			<ul style="list-style-type: none"> <li>水素・アンモニア等、次世代エネルギーの活用拡大</li> <li>原子力発電再稼働の進展、次世代革新炉のニーズ拡大</li> </ul>	<p>(リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対応の遅れによる、受注・事業参画機会の喪失</li> </ul> <p>(機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水素・アンモニア関連施設工事や、輸配送・貯蔵等の関連ビジネスの増加</li> <li>原発再稼働関連事業の増加や次世代革新炉の計画進展</li> </ul>	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代エネルギー関連の実証事業への参画、関連技術の開発促進</li> <li>原発再稼働関連事業等への参画、次世代革新炉に関する技術開発促進と関連企業との関係強化</li> </ul>
✓			<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化を含む気候変動の進行による自然災害の甚大化・頻発化、海面上昇の進行</li> </ul>	<p>(リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設作業所等の被災による作業停止、工程遅延、人件費・仮設費の増加</li> <li>取引先の被災による調達コストの増加や工程遅延</li> <li>夏季の平均気温上昇による生産性の低下、労働環境悪化に伴う担い手減少の加速</li> </ul> <p>(機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害後の復旧・復興対応、高リスク地域からの移転需要の増加</li> <li>都市浸水対策、治山治水など国土強靱化事業の増加</li> </ul>	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱中症対策の徹底等、作業所のさらなる環境改善</li> <li>省人化・省力化施工技術の開発と普及促進</li> <li>グリーンインフラ関連技術、防災・減災技術の開発と積極的な提案による普及拡大</li> </ul>
✓	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会からのサーキュラーエコノミーへの要請拡大、環境規制の強化</li> <li>省資源化、廃棄時の分別徹底、再生資源使用拡大等の義務化</li> <li>プラスチック資源循環に関する法規制強化</li> </ul>	<p>(リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対応の遅れによる信用失墜、受注機会の喪失、コスト増による収益悪化</li> </ul> <p>(機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチックをはじめとした資源の再生施設の新造・更新需要の増加</li> <li>処分場再生や建設発生土有効利用需要の増加</li> <li>再資源化可能な建材を使用した建物、水資源を有効活用した建物の需要の増加</li> <li>バイオマスエネルギープラントの需要増加</li> <li>PFAS等の今後規制が見込まれる物質に対する土壌・地下水浄化技術の需要の増加</li> </ul>	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>動脈産業、静脈産業との連携強化による資源再生・資源循環の促進</li> <li>T-eConcrete®、T-ニアゼロスチール等、資源循環に配慮した材料や工法の開発と普及促進</li> <li>ゼロウォータービル、木造・木質建築等、資源循環に配慮した設計・提案の推進</li> <li>プラスチックをはじめとした建設廃棄物の削減とグリーン調達の推進</li> <li>バイオマス利用エネルギー関連技術の開発促進</li> <li>今後規制が見込まれる物質対応・自然環境に対して低負荷な土壌・地下水の原位置浄化技術の高度化</li> </ul>

脱炭素社会	循環型社会	自然共生社会	2030年の想定	リスク・機会	影響度	対応策
✓	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造建物の基準が整備され高層木造建築が普及</li> <li>木材輸出国での森林資源の減少、国産木材市場の拡大</li> <li>資源循環・自然共生が不動産価値の構成要素化</li> </ul>	<p>(リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対応の遅れによる受注機会の喪失</li> <li>木造・木質関連技術開発の遅れ、人材不足による受注機会喪失</li> <li>認証木材の需要増加による調達ルート確保困難化、コスト増</li> </ul> <p>(機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木造木質建築の需要の増加</li> <li>不動産価値向上に資する資源循環・自然共生に配慮した設計・開発の需要増加</li> </ul>	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造・木質関連技術の高度化、差別化、技術者確保の推進</li> <li>サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブに配慮した木材調達ルートの確保による適切な木材調達の推進</li> <li>BIM/CIMと連携したサーキュラプラットフォームの構築による、建設物のライフサイクルでの資源循環及び見える化の推進</li> <li>資源循環・自然共生に十分配慮した開発計画の推進</li> </ul>
		✓	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会からのネイチャーポジティブへの要請拡大</li> <li>自然資本保全のための規制強化</li> </ul>	<p>(リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対応の遅れによる信用失墜、受注機会の喪失、コスト増による収益悪化</li> <li>立地選定の困難化、規制強化等による建設投資減少</li> </ul> <p>(機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然共生に配慮した建物需要や、グリーンインフラ技術を用いた事業の増加</li> <li>ネイチャーポジティブに貢献する技術の活用機会の増加</li> </ul>	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネイチャーポジティブ評価手法の開発とプロジェクトへの適用</li> <li>グリーンインフラ関連技術の開発と提案推進</li> <li>大規模再開発に伴う都市における自然の創出や生態系保護の提案の推進</li> </ul>
	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源の枯渇等による原材料の調達困難化</li> <li>水不足による施工への悪影響</li> </ul>	<p>(リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源不足等による事業コスト増加、事業規模縮小</li> <li>水資源の不足による工事中断や遅延</li> </ul> <p>(機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>節水型の建物、施設や水資源関連施設の需要増加</li> <li>資源循環利用に配慮した設計・資材・工法の需要拡大</li> </ul>	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設ライフサイクルにおける資源循環システムの構築</li> <li>ゼロウォータービルの技術開発と普及促進</li> <li>強固なサプライヤー網の構築</li> <li>工事施工における水リスク管理の徹底</li> </ul>
	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネイチャーポジティブの未達成による生態系、水質、土壌、大気劣化</li> </ul>	<p>(リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木材資源などの自然資本の減少による建設資材調達の困難化</li> </ul> <p>(機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然を回復させる事業の増加、受注機会の拡大</li> <li>ネイチャーポジティブに貢献する技術の需要拡大</li> </ul>	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な木材利用を進める・森林資源を再生する・良質な森林を保全する取り組みの促進(つかう・つくる・まもる)</li> <li>グリーンインフラ関連技術、ネイチャーポジティブに貢献する技術開発と積極的な提案による普及拡大</li> <li>ネイチャーポジティブ評価手法の開発とプロジェクトへの適用</li> <li>サステナブル調達ガイドラインに基づくサプライヤーエンゲージメントの推進、グリーン調達の推進</li> </ul>

## リスク管理

リスクマネジメント方針、リスクマネジメント基本規程のもと、全社的に体系化されたリスクマネジメントシステムを確立し、取締役会の監督のもとに、品質、コンプライアンス、情報、安全、環境等のESGに関する主なリスクにも対応する適切な管理体制を整備しています。

▶ P.116-118 リスクマネジメント

### 環境デュー・ディリジェンス

当社グループは、環境方針に掲げる「持続可能な環境配慮型社会の実現」に向けて、国際的な指針等に則り、当社グループの事業による環境への負の影響を停止、防止・軽減するために環境デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施しています。運用にあたっては、適宜見直し・改善を図り、取り組みの深化に努めています。

#### 1 方針・経営システムへの組み込み

「環境デュー・ディリジェンス」

#### 2 環境への負の影響の特定・評価

当社グループの事業が環境に及ぼす負の影響を特定・評価するために、外部専門家であるみずほリサーチ&テクノロジーズ(株)の指導・助言のもと、サステナビリティ総本部及びサステナブル調達協議会によりCDSB(気候変動開示基準委員会)ガイダンス、TCFD、TNFD等をはじめとする国内外のガイダンス等を参照して、当社グループの全ての事業に関連するリスクをバリューチェーンごとに抽出しました。

抽出した環境リスク(大気・生態系・水質・土壌の劣化、地球温暖化を含む気候変動の進行、健康被害など)について、顕在化した場合の「影響度」及び「発生可能性」という2つの側面から定量的に分析・評価し、サステナビリティ委員会及び取締役会の審議を経て、「優先対応リスク」を特定しました。

#### 3 負の影響の停止、防止・軽減

当社事業に関する優先対応リスクに対しては、作業所における環境関連法令遵守や環境負荷低減活動TSA:TAISEI Sustainable Action®の取り組み等、所管本部が中心となり様々な対策を実施することによって予防・軽減を図っています。

また、サプライチェーンに関する優先対応リスクに対しては、グリーン調達の推進やサステナブル調達ガイドラインに基づいたサプライヤーとの協働等を、顧客に関する優先対応リスクに対しては、環境に配慮した建設資材や設計の提案等により、防止・軽減策を講じています。

### 環境デュー・ディリジェンスのプロセス



#### 4 実施状況と結果の追跡調査

当社事業に関する優先対応リスクへの取り組みについては、作業所への各種パトロールや、各種委員会によるモニタリング等により、実効性を評価します。

サプライチェーンに関する優先対応リスクへの取り組みについては、毎年サプライヤーによるセルフアセスメントを実施し、その結果に応じて訪問監査や改善への意見交換を行います。さらに、木材調達に関するアンケート、海外サプライヤー訪問等により、トレーサビリティ確保に努めています。

また、優先対応リスクへの取り組みは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)の運用を通じて環境関連法令の遵守状況や環境目標の達成状況を確認し、実効性を評価します。

#### 5 情報開示

環境デュー・ディリジェンスの実施状況については、サステナビリティ推進委員会・経営会議・サステナビリティ委員会・取締役会へ定期的に報告するとともに、Webサイトや統合レポート等で適時適切に開示していきます。

#### 6 是正措置または是正のための協力

お問い合わせの窓口や環境法令違反等を取り扱う公益通報窓口等により、社内外の全てのステークホルダーからの相談に対応しています。万一、大成建設グループが環境への負の影響の原因となった、あるいは助長したことが判明した場合は、環境方針に則り、適切な手段により速やかにその是正に取り組みます。

## 指標と目標

大成建設グループ長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」の実現を目指し、マイルストーンとなる2030年度目標を設定しています。【TAISEI VISION 2030】達成計画策定にあたり、2030年の目標を改定するとともに、新たに2026年度の目標を策定し、取り組みを進めています。

### CO<sub>2</sub> 脱炭素社会 (グループ全体)

#### CO<sub>2</sub>排出量削減目標(2022年度比)

総排出量:千t-CO<sub>2</sub> 原単位:t-CO<sub>2</sub>/億円

		実績		目標	
		2022年度	2023年度	2026年度	2030年度
スコープ1+2	総排出量削減率	291	283	240 ▲18%	169 ▲42%
	原単位削減率 (売上高あたりのCO <sub>2</sub> 排出量)	18.4	17.1	13.5 ▲26%	8.7 ▲53%
スコープ3 カテゴリ1+11	総排出量削減率	6,712	5,287	-	5,033 ▲25%

※2023年度よりカテゴリ1及び11の算定方法を見直したため、同様の算定方法で2022年度の排出量を再算定  
詳細は当社Webサイト大成建設のマテリアルフロー内注釈をご覧ください

「大成建設のマテリアルフロー」

#### 大成建設グループのCO<sub>2</sub>排出量

大成建設グループのCO<sub>2</sub>排出量の9割超がスコープ3であり、その中でもカテゴリ1+11で9割超となる

#### カテゴリ1

鉄骨・鉄筋などの鋼材、セメント、コンクリート等の製造に伴い排出されるCO<sub>2</sub>排出量

#### カテゴリ11

その年に引き渡した建物の使用期間中に排出すると想定されるCO<sub>2</sub>排出量

### 循環型社会 (大成建設単体)

	実績		目標	
	2022年度	2023年度	2026年度	2030年度
建設廃棄物最終処分量	2.8%	2.9%	3.0%以下	3.0%以下

### 自然共生社会 (大成建設単体)

	実績		目標	
	2022年度	2023年度	2026年度	2030年度
生物多様性向上に貢献するプロジェクトの推進	50件	44件	-	-
ネイチャーポジティブに貢献するプロジェクトの推進	-	-	50件以上	50件以上
ネイチャーポジティブ評価手法	-	開発開始	評価手法の確立・運用開始	設計施工プロジェクトの30%に適用

## TNFDの中核開示指標

TNFD提言によると、まず自社にとっての優先地域を特定し、その上で当該特定地域に関する指標を開示することが求められています。当社は提言に則って優先地域の特定をすすめ、TNFDが求める指標の開示を検討していきます。なお、当社Webサイトでは右記項目を含む環境データを開示しています。

マテリアルフロー	INPUT	エネルギー、主要建材・資材、水
	OUTPUT	CO <sub>2</sub> スコープ1,2,3、NOx、SOx、フロン、建設副産物、水
建設副産物排出量(廃棄物・有価物)	建設副産物排出量、種類別排出量、最終処分量、リサイクル率・率	
有害物質の管理	有害廃棄物、PCB廃棄物、揮発性有機化合物	



特集3 新時代の建設システム

【国内初】建物のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンビル」を実現へ

～大成建設グループ次世代技術研究所研究管理棟～

当社グループでは、建築物のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量・削減効果を評価するシステム「T-ZCB®(ゼロカーボンビル)」を構築しました。CO<sub>2</sub>削減状況の見える化により、お客様とともに建物に関わるCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指します。このシステムを埼玉県幸手市に建設中の大成建設グループ次世代技術研究所に適用し、ゼロカーボンビルの実現に取り組んでいます。

段階別CO<sub>2</sub>削減効果

摘要	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )					CO <sub>2</sub> 削減量 (削減率)
	調達	施工	運用	修繕・解体	合計	
標準建築物 (ベース仕様)*	2,357	267	8,614	2,471	13,709	▲14,221
新設研究管理棟	2,110	0	▲4,787	2,165	▲512	(▲104%)

\*LCA指針をベースに算出

一般プロジェクトへの展開

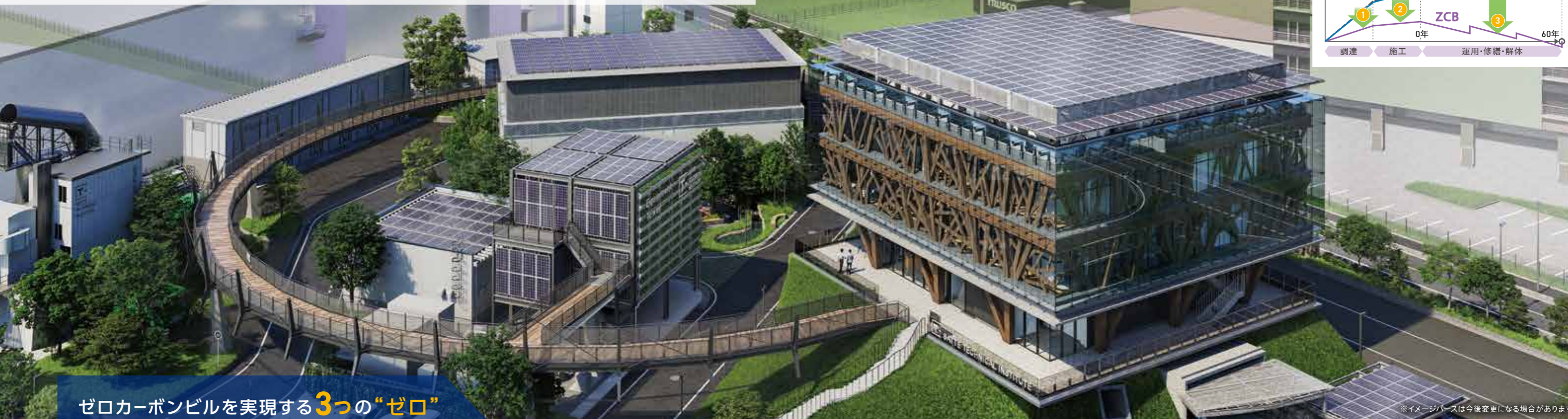
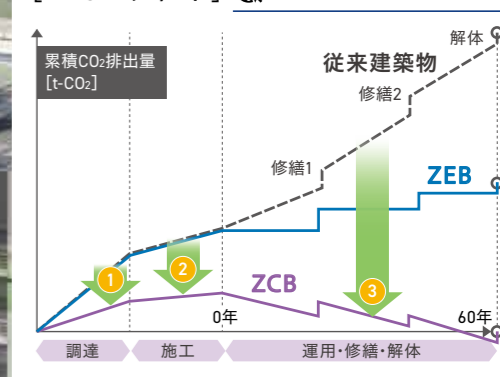
(仮称) 本町四丁目プロジェクト:T-ZCB® Oriented

学校法人相愛学園との共同事業である「(仮称)本町四丁目プロジェクト」(大阪府中央区)は、企画から設計・建設・管理運営を当社グループ一体で担う大規模複合ビルの開発事業です。本プロジェクトのオフィス部分において、建物のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量を40%削減する“ZCB-Oriented (Zero Carbon Building-Oriented)”の実現を目指します。敷地条件や制約条件の厳しい都心の大規模オフィスにおけるゼロカーボンビルの普及を図ります。

技術導入のテーマ	
脱炭素	+スマート&ウェルネス
	+グリーン&ウェルネス
	+レジリエンス



[T-ZCB®チャート] 「ZCB (Zero Carbon Building)」



ゼロカーボンビルを実現する3つの“ゼロ”

1 調達フェーズにおけるCO<sub>2</sub>削減  
ゼロカーボン・デザイン

環境負荷の少ない資材の調達や、建材使用量を削減することで、CO<sub>2</sub>排出量を削減します。



2 施工フェーズにおけるCO<sub>2</sub>削減  
ゼロカーボン・コンストラクション

電動建機やハイブリッド建機の導入、脱炭素・低炭素燃料の使用、仮設事務所でのZEB認証取得、再エネ電源の採用等により施工時のCO<sub>2</sub>排出量を削減します。



3 運用フェーズにおけるCO<sub>2</sub>削減  
ゼロカーボン・オペレーション

運用フェーズでは徹底した省エネ「ZEB」に加えて、創エネによるCO<sub>2</sub>排出量削減が必要です。当社では、建材一体型太陽光発電システムT-Green® Multi Solarなど様々な最新技術を提案しゼロカーボンビルを実現します。




\*イメージベースは今後変更になる場合があります



# 人権

## 基本的な考え方

大成建設グループは、事業活動に関連して、人権への負の影響を生じさせないよう、自主的・積極的・能動的に企業としての責任を果たすことにより、包摂的な社会の実現に貢献することを人権尊重に対する基本姿勢としています。また、【TAISEI VISION 2030】達成計画において、「当社グループの事業に携わる一人ひとりの人権を尊重する」ことを基本方針としています。適切な対応により、当社グループのサプライチェーン全体の「レピュテーション向上」「受注機会の増加」「人財確保」等を図り、中長期的な企業価値向上につなげていきます。

 「人権方針」

### リスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重のための取り組みが不十分なことによる、社員の健康障害、エンゲージメントの低下、人権侵害があった場合に損害賠償請求・社会的制裁を受けるリスク</li> <li>上記及び取り組みの情報開示が不十分なことに伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重のための取り組み促進による優秀な人財の確保、役職員のエンゲージメントの向上、組織の活性化</li> <li>上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>

## 【TAISEI VISION 2030】達成のための取り組み


2030年に向けて重点的に取り組むこと		
人権デュー・ディリジェンスの継続的実施による啓発・浸透	ステークホルダーとの対話の充実	誰もが働きやすい快適な職場環境の確保、エシカル消費への対応

## 人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、人権尊重責任を果たすために、2022年4月に人権方針を改定し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や日本政府の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等に基づき、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に取り組みを実施しています。

実施にあたっては、サプライヤーと協力して、サプライチェーン全体で人権尊重のための取り組みを進めています。実施状況については、定期的に経営会議で確認・審議した上でサステナビリティ委員会及び取締役会に報告し、モニタリングを受けています。


各施策の実施及びステークホルダーとの対話等から得られた気づきを活かして、仕組み・施策を見直し、継続的に改善を図りながら、サプライヤーとともに人権尊重のための取り組みを深化させていきます。

 「人権デュー・ディリジェンス」



### 優先的に対応する人権課題

外部専門家であるSOMPOリスクマネジメント(株)の助言・指導のもと、人権に関する国際的ガイダンス(国連環境計画・金融イニシアチブのHuman Rights Guidance Tool)に基づき、当社グループの事業活動に関する人権リスクを抽出しました。抽出した人権リスクについて、「人権への影響(深刻度、影響を受ける人数、救済可能性、発生可能性)」及び「自社とのつながり」という2つの側面から定量的に分析、評価をして、「優先的に対応する人権課題」を特定しています。特定した優先的に対応する人権課題について、負の影響の防止・軽減、実効性の評価等の具体的方策を定め、取り組みを進めています。

 「人権リスクマップ」

## サプライチェーンとの協働

### 防止・軽減① 作業所における安全の確保

サプライチェーンに関する人権課題としては、まず何よりも実際に作業所で作業に従事している建設技能労働者の安全を確保することが重要です。そのために、労働安全衛生マネジメントシステム(TAISEI OHSMS)を安全衛生管理の基本とし、倉友会及び安全衛生環境協会と連携して、継続的に安全衛生水準の向上を図り、労働災害の撲滅に努めています。

### 防止・軽減② サステナブル調達ガイドライン

事業を通じて人権・環境をはじめとするサステナビリティ課題の解決に貢献するために、当社グループとサプライヤーが協働して取り組む事項をまとめた「大成建設グループ サステナブル調達ガイドライン」を全取引先に周知し、ガイドラインに基づく活動の実施を要請しています。その浸透のために、サプライヤーを対象とした説明会や研修を継続して実施しており、2024年1月に当社のデュー・ディリジェンスの取り組み等をわかりやすく解説した「大成建設グループ サプライチェーン・サステナビリティハンドブック」を発行しました。このハンドブックを活用して研修を実施するなど、取引先の理解を深め、活動を推進しています。



全国安全徹底大会におけるサプライヤー研修 (2024年2月)

### グループ従業員に関する優先対応人権課題

グループ従業員に関して優先的に対応する人権課題として、「長時間労働」「差別・ハラスメント」「健康と安全(健康・メンタル)」「個人情報・プライバシー」の4項目を特定しています。このうち、「長時間労働」及び「差別・ハラスメント」への対応については喫緊の課題として、特に注力し、全社を挙げてその改善・撲滅に努めています。

課題	主な対策
長時間労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事量と適切な要員配置の徹底</li> <li>職位者による定期面談の実施</li> <li>労働時間管理体制の強化</li> </ul>
差別・ハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職への研修実施</li> <li>全役職員へのeラーニング実施</li> <li>発注者等による迷惑行為に対する基本方針の策定</li> </ul>

### 取り組みの実効性評価 セルフアセスメント

サプライチェーンにおける人権をはじめとする社会課題及び環境課題に関して、以下の手順によりサプライヤーによるセルフアセスメントを毎年度実施しています。

- アンケート形式のサステナビリティ活動調査(セルフアセスメント)を実施(人権・環境をはじめとする諸課題について、大成建設グループ サステナブル調達ガイドラインに基づいた対応・取り組み等をどの程度実施できているかを確認)
- セルフアセスメント結果を定量的に分析し、一定の条件のもとに「取り組み状況を確認すべき専門工事業者・サプライヤー」を特定
- 取り組み状況を確認すべき専門工事業者・サプライヤーに対して、書面・電話等により、取り組み状況及び改善計画等を確認
- 必要に応じて、専門工事業者・サプライヤーを訪問し、社会・環境への負の影響の低減を要請し、改善に向けた事業主等との意見交換やベストプラクティスの共有を実施

上記を通じてリスクが高いと判断された場合は、定期的に改善状況をフォローし、サプライチェーンにおける社会課題・環境課題に関するリスクの軽減を図る。

なお、2次以下の専門工事業者・サプライヤーについては、1次取引先を通じての取引先への啓発や指導を要請するとともに、2023年度より一部で直接の対話を試行する等、サプライチェーン全体でのレベルアップと取り組みの強化を図っています。



## ステークホルダーとの対話の充実

### サプライヤーとの対話①

#### セルフアセスメント結果に基づくサプライヤー訪問

毎年度実施しているアンケート形式のサステナビリティ活動調査(セルフアセスメント)の結果に基づき、専門工事業者・サプライヤーを訪問し、より良い活動のために、事業主等との意見交換やベストプラクティスの共有を行っています。

#### ヒアリング結果(2023年度)

人権に関する課題として、人手不足を背景とする「長時間労働」が多く挙げられた。また、それに関連して、当社に対して、2024年度から建設業に適用された時間外労働上限規制について業界をリードする対応を要望する声が聞かれた。

#### 当社の対応

ヒアリング結果を社内関係部門で共有。長時間労働の是正については、建設業界全体に関わる喫緊の課題であるという認識のもと、「作業所の4週8閉所実施率」をKPIとして、施工の効率化、省人化、適正工期の確保等に向けた取り組みを進めていく。

	2022年度	2023年度
アンケート形式のセルフアセスメント回答会社	1,590社	1,756社
うち訪問ヒアリング実施会社	20社	37社



取引先訪問、1次・2次サプライヤー

### サプライヤーとの対話②

#### 外国人技能実習生受け入れ事業主ヒアリング

アンケート形式のサステナビリティ活動調査(セルフアセスメント)と併せて、外国人技能実習生を受け入れている事業主を対象にアンケートを実施し、その結果に基づき、実態の把握・確認及び意見交換のための訪問ヒアリングを行っています。

	2022年度	2023年度
アンケート回答会社	251社	314社
うち訪問ヒアリング実施会社	5社	5社

### サプライヤーとの対話③

#### 外国人技能実習生インタビュー

人権デュー・ディリジェンスの優先対応人権課題として「移民労働(外国人労働者)」を挙げ、外国人労働者の人権への負の影響の防止・軽減に努めています。2022年度から、外国人技能実習生を対象として、労働環境の実態把握等のためにインタビューを実施しています。2023年度は、グループ会社のPC工場の協力会社が受け入れている技能実習生にインタビューをしました。

#### インタビュー結果(2023年度)

インタビューをした範囲では、労働時間、賃金支払等に関する問題は認められなかった。

いずれの実習生も、困ったことがあれば、同僚や日本人の上司に相談できるとのことであった。

#### 当社の対応

脆弱な立場に置かれ得る外国人労働者の中でも、外国人技能実習生は特に人権への負の影響が生じないよう注意が必要であるという認識のもと、今後もインタビューを継続し、実態把握等に努めていく。



外国人技能実習生のインタビュー

### NGOとの対話

2023年12月に、特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)理事でありTHINK Lobby所長を務めている若林秀樹氏をお招きし、人権尊重のための取り組みについて、当社サステナビリティ経営推進本部長との対談を実施しました。

#### 当社の人権尊重の取り組みに関する主なご指摘

- 人権デュー・ディリジェンスについては、形式的な取り組みにならないよう、役職員一人ひとりが高い人権意識を持ち、様々なステークホルダーと同期して取り組みを進めることが必要である。デュー・ディリジェンスのプロセスを通じて、本質的な課題が何かを見極めて対応することが重要である。
- 様々なステークホルダーとの対話の中で出てきた意見を経営の中でどう活用するか、「意味のあるステークホルダー・エンゲージメント」にしていく必要がある。
- グリーバンスメカニズムについては、日本では苦情件数が少ないことを良しとする風潮が残っているが、グローバルでみると苦情があるのが当たり前である。苦情への対応から得られた気づき、学びをうまく経営に取り入れていくことが大切である。
- 建設業を含む労働集約型の産業における人手不足の解決策の一つが、外国人労働者の確保である。外国人に対しても日本人と同様に対応することが当然であり、文化的・宗教的な違いに配慮して受け入れ体制を整備していく必要がある。
- 国際的には、企業としても、平和・公正・持続可能な社会を実現するための「コーポレート・ソーシャル・ジャスティス」を考える段階にきている。

対談において貴重なご指摘、ご意見を数多くいただき、【TAISEI VISION 2030】達成計画の「サステナビリティ戦略(人権分野)」の策定に活かすことができました。なお、対談の詳細は、当社Webサイトに掲載しています。

「人権に関する外部有識者との対談について」

## 誰もが働きやすい快適な職場環境の確保

ものづくりの最前線である建設工事作業所において、従業員や作業員など多様な人々が働きやすく快適に能力を発揮できる環境を整えることは、労働環境への配慮という人権尊重の側面に留まらず、生産性やワークエンゲージメント、ひいてはそれぞれのウェルビーイングの向上という観点からも大変重要です。

当社では、女性の技術者・作業員への配慮はもとより、全ての従業員・作業員が一体となつてものづくりに取り組むことができる環境確保を目的として、「ウエルネス作業所」の普及に取り組んでいます。具体的には、設計本部で考案した100項目に及ぶ「ウエルネスレシピ」の中から、作業所毎に最適な項目を採用して、作業所のウエルネス化を進めています。

### 木材調達に関する先住民との対話

2023年11月に、国内サプライヤーと協働してマレーシア・ボルネオ島で木材伐採・植林・製造・加工を行う現地企業(TA ANNグループ)を訪問し、現地における木材調達トレーサビリティ調査を実施するとともに、木材伐採地に居住する先住民との対話を行いました。

調査・対話により、法令等で伐採が禁止されている樹木はもとより、地域住民が求める樹木の保存等、生物多様性及び地域住民への配慮が適切になされていることを確認しました。

今後も、材料調達に伴う環境への負の影響と、先住民への差別・不平等など人権への負の影響の防止に努めていきます。



伐採・植林地の状況



先住民(イヴァン族)との交流会



# 人的資本

## 基本的な考え方

人財は大成建設グループにとって最大の資本であり、社員の活力は企業価値を向上させるエンジンです。多様な能力を有する人財を採用するとともに、多様性を尊重し、役職員一人ひとりが高いエンゲージメントを維持して活躍できるように社内環境を整備することでイノベーションを生み出し、価値創造につなげていくことを目指しています。また、【TAISEI VISION 2030】達成計画において、人財が競争力の源泉であることを認識し、必要な施策をスピーディーに実行することを基本方針としています。

「人材活用方針(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン方針)」

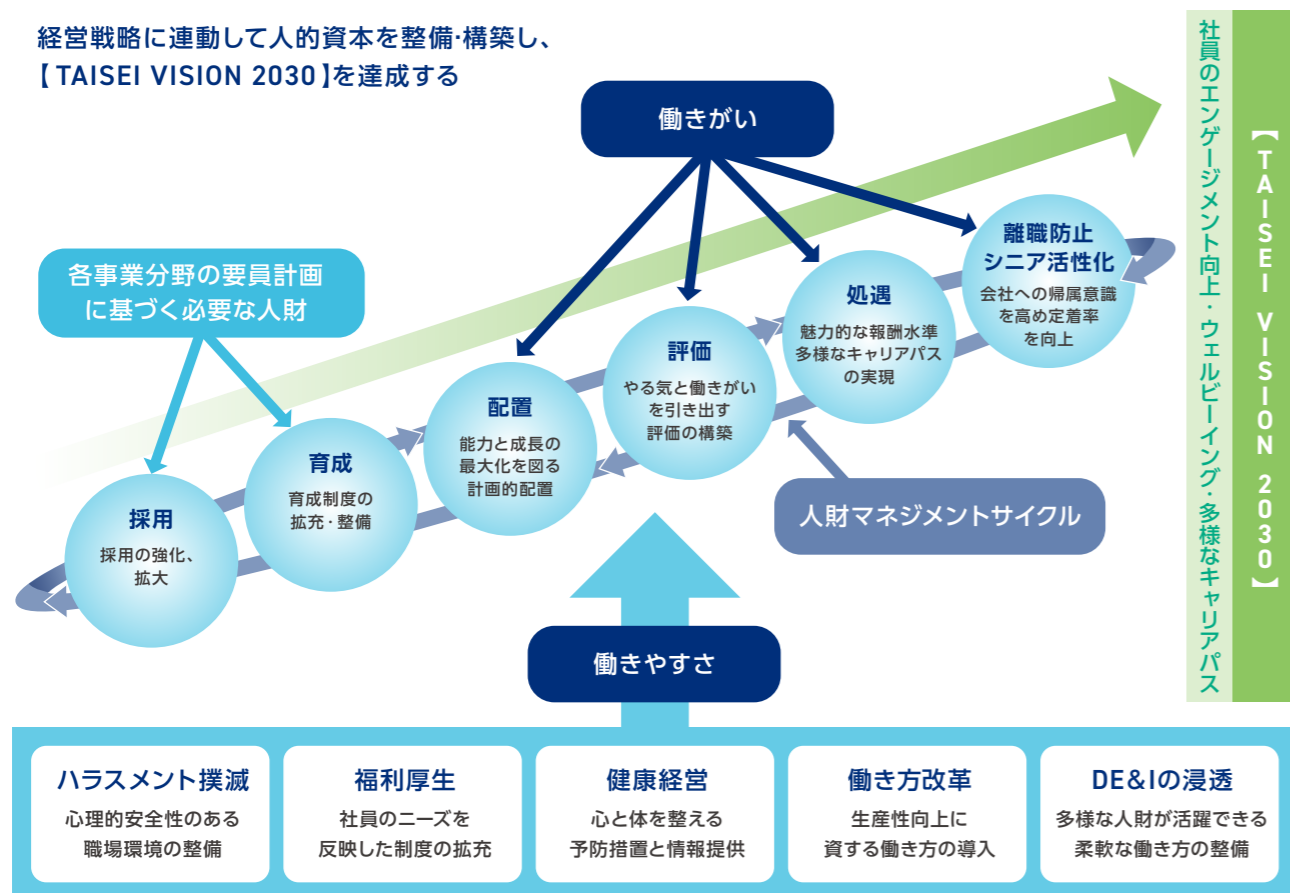
### リスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な属性の人財・能力を活かす取り組みが不十分であることによる、多様な能力を有する人財の逸失、イノベーション等の取り組みの停滞</li> <li>上記及び取り組みの情報開示が不十分なことに伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>DE&amp;Iの取り組み促進による多様な能力を有する人財の確保、役職員のエンゲージメントの向上、組織の活性化</li> <li>上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>

## 【TAISEI VISION 2030】達成のための取り組み

- 社員のエンゲージメント向上のために、能力を最大限に発揮できる環境を整備
- 当社グループの持続的成長を支えるための人的資本投資を拡充
- 身体的、精神的、社会的な健康と幸福感(ウェルビーイング)、多様なキャリアパスの実現

経営戦略に連動して人的資本を整備・構築し、【TAISEI VISION 2030】を達成する



## エンゲージメント向上にむけて

2022年度から当社及び主要グループ会社において、エンゲージメントサーベイを開始しました。2023年度までに実施した合計3回のサーベイでは、調査会社が持つ他社データの中で「平均」的なスコアとの結果となり、社員の活力をより活かすためには様々な課題への取り組みが必要であることがわかりました。2023年度からは、エンゲージメント向上を目的とした専門部署を立ち上げ、課題解決に取り組んでいます。

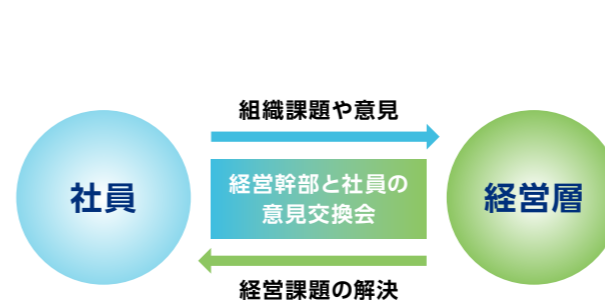
KPI	対象	2023年12月	2024年6月	2030年度
指標		実績	実績	目標
エンゲージメントスコア	当社	B 50.2	BB 53.2	A 60.0

※(株)リンクアンドモチベーションのエンゲージメントサーベイを実施指標は、同社算定評価を採用(評価はAAA~DDの11段階)

DD	DDD	C	CC	CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
33未満	39未満	42未満	45未満	48未満	52未満	55未満	58未満	61未満	67未満	67以上

当社の全社的な課題として、経営層と社員の間で、エンゲージメントの状態に差が生じていることが認められました。そのため、経営層と社員の相互の意思疎通を図ることを目的とした直接対話を数多く実施し、会社の目指す姿や経営方針の再確認、現場課題の共有を図るとともに、社員から寄せられた意見を経営施策に活かす取り組みを継続的に実施しています。(表1内\*1参照)

### 経営層と社員のコミュニケーション機会の創出



## 健康経営の推進

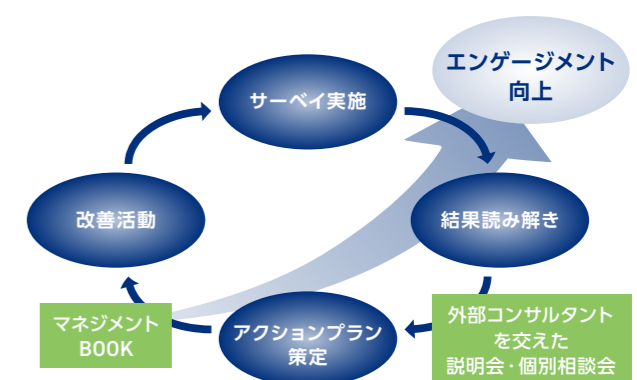
「健康」は活気ある職場や、家族の幸せに欠かせない大事な要素です。当社では、社員の心身に関するサポートを行っており、特に健康診断結果に基づく事後措置や心身の疲労度の高い社員への面談指導などにも注力し、健康障害の削減に努めています。独自の健診管理システムを活用した健診結果や普段の生活・食事に関する習慣を統計的に把握し、会社の健康課題を「見える化」する等、社員のヘルスリテラシーの向上を後押しする取り組みも実施しています。

表1 エンゲージメント向上にむけた取り組み

- 経営幹部から社員への情報発信 (エンゲージメントに関する方針、自身の実施事項を経営幹部が約束として発信)
- 経営幹部と社員との直接対話(\*1) (2023年度 約90回 640名と実施、2024年度 約370回 2,000名と実施予定)
- 職位者向け説明会の開催(\*2) (約1,300名の職位者を対象にサーベイの読み解き等を説明)
- 部門別に改善に向けた施策を立案、実行 (専門部署にてサーベイの読み解き、改善施策の立案、実行をフォロー)
- 好事例の水平展開 (マネジメントBOOKの作成他)

全社的な取り組みに加え、エンゲージメント向上には各組織の自発的な取り組みも重要になると考えています。そのため、各職位者が個々の組織の状態を正確に把握し、タイムリーに改善活動を実行できるように、サーベイの実施を年2回としました。また、全国的全職位者に対し、サーベイ結果の読み解きの研修を行いました。(表1内\*2参照) 加えて、組織運営上の課題を感じている職位者が改善に向けたヒントを得られるよう、外部コンサルタントを交えた個別の相談会を実施することで職位者へのマネジメントフォローを行っています。「働きがい」と「働きやすさ」を兼ね備えたエンゲージメントの高い組織を目指しています。

### 組織のエンゲージメント改善サイクル

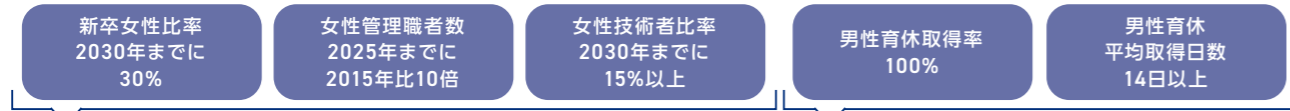




## DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン) の推進

当社グループでは、2007年に専門組織を設置して以来、女性活躍推進を中心にダイバーシティ推進に積極的に取り組み、効果検証と改善を続けてきました。今後もさらに歩みを進めるべく、社員一人ひとりの属性（性別・育児・介護・障がい・性的指向等）に配慮した「多様性・公平性の確保」を重視し、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進」へと進化させ、以下の施策を実施しています。

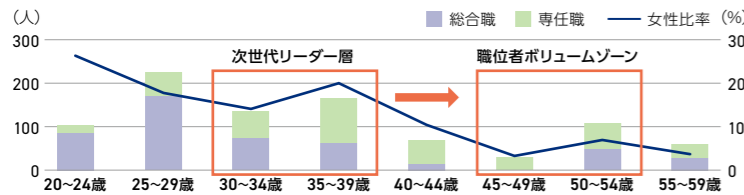
### 5つの数値目標



### 女性のエンパワーメントの加速

次期職位者候補の女性社員を対象に、マネジメントに必要な資質・能力の向上、習得を目的とした研修を実施し、複数年度にわたりフォローアップすることで、女性のエンパワーメントを加速度的に進めています。

[ 年代別・女性社員数・女性比率 ]



### 男性の育児参画支援

新たに子供が生まれる男性社員に「パパの育児と仕事 両立サポートBOOK」を配付し、育休取得に向けた準備、育児関連制度の活用、育休中の過ごし方などを提案しています。さらに、復職後も、仕事と育児の両立を目的として、「両立支援フレックスタイム制度」や「テレワーク」の日数拡大を適用することができ、継続的に家庭生活に参画できるよう、柔軟な働き方の選択肢を広げています。

### 多様性・公平性の確保

#### 女性の健康課題への取り組み

女性の活躍が期待される中、女性特有の健康課題と向き合い、安心して長く働き続けるためには、社員のヘルスリテラシーの向上と、理解し合える職場環境が必要と捉え、様々な取り組みを行っています。

#### 社外専門相談窓口の設置

社員本人とその家族が利用することができ、2024年3月末時点で268名が登録、累計相談件数は280件となりました。

#### プレコンセプションケア

将来の妊娠に備えるための健康管理についての啓発セミナーを実施し、希望者には、性別を問わず、妊孕性（にんようせい）を測る簡易キットを無料配付しました。

#### 不妊治療を行う社員への両立支援制度

フレックスタイム制の適用が可能のほか、通院を理由に、最大で80日分の積立年次有給休暇を使用することができます。

#### 介護離職防止への取り組み

当社では、介護を行う社員が仕事を辞めることなく活躍し続けられる環境を整えることが、人口減少時代において会社が果たすべき責務の一つであると考え、仕事と介護を両立するための様々な制度を整えています。

介護を行う社員への両立支援制度	要介護状態にある対象家族1名につき、年間15日（対象家族が2名以上の場合年間20日）の介護休暇を付与しています。
介護セミナーの定期開催	社員とその家族と一緒に参加可能な様々なテーマ（介護中のストレスケア、介護とお金など）のセミナーを定期開催しています。現に介護に直面している社員に限らず、広く介護への関心を高め、意識啓発につなげています。

### LGBTQ社員への取り組み

#### 社員に向けた啓発

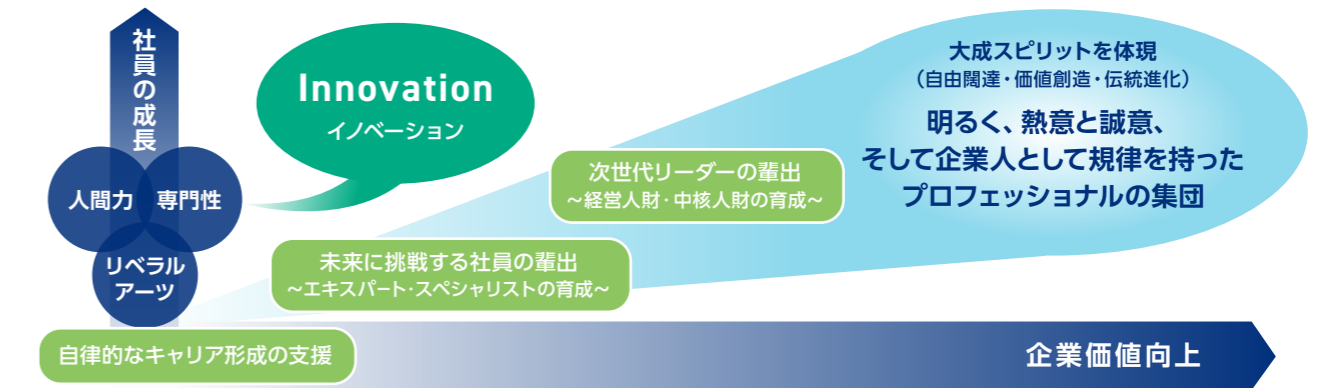
社内のイントラサイト内に、LGBTQに関する特設ページを設け、「性的指向と性自認」「アウティングとハラスメント」などの基本的な知識の習得につなげています。また、全社員向けにeラーニングを実施するほか、入社3年以内の若年社員を対象とした研修における、テーマの一つとしています。

#### 社内外専門相談窓口の設置

2020年8月、社内に相談できる専門の相談窓口を設置しました。さらに、当事者の心理的安全性をより高めるために、2023年5月、外部の専門家（株式会社アウト・ジャパン）と契約し社外相談窓口を設け、当事者だけでなく上司や同僚も相談できる体制としました。また、当事者が承諾しない限り、社外相談窓口は、当事者が特定できる情報を会社に開示しないよう取り決めています。

## 人財育成に向けた取り組み

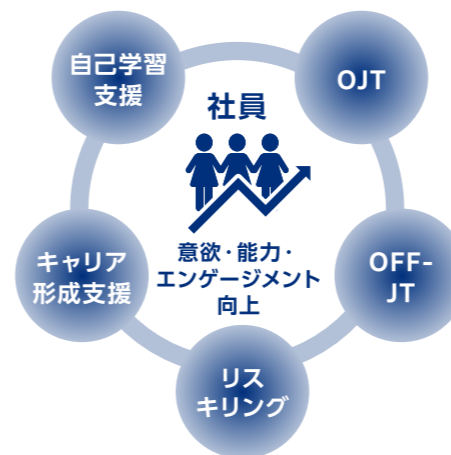
社員一人ひとりが自律的なキャリア形成に向けて継続して学び、人間力と高い専門性に加え、リベラルアーツを習得してイノベーションを起こし、大成スピリットを体現してグループ理念を実現していくことを目指します。



リベラルアーツ教育の導入	異職種交流型の研修体制の展開	イノベーション研修の導入
VUCAの時代においてビジネスを成功させるためには、論理性に加えて、豊かな感性と構想力・創造性が必要です。そのため、全人格的な育成がなされるようリベラルアーツ思考を学ぶ教育機会を管理職社員全員に提供していきます。	様々な職種の社員が交流を深めながらビジネススキルとともに人間力を磨き、新たな視点や視野を広められる研修体制で相乗効果を図っています。世代に関わらずリスキリングしていける多様なプログラムを提供しています。	「新規事業立案研修」を開始します。新規事業創出に必要な考え方やスキルを習得し、独創的な新規事業を企画するワークショップを行います。研修にて提案された斬新な企画は、事業化に向けて検討していく方針でスタートします。新たなビジネスの創出機会を提供して事業変革の礎を築きます。

### 自律的なキャリア形成に向けた人財育成施策

社員が自分らしく活躍するために「自ら学び」、「自ら挑戦」し続け、自律的なキャリア形成が実現できるよう、様々な育成施策で社員を後押ししています。また、資格取得やスキル向上に向けた学習支援制度や企業優待割引が受けられる外部教育機関との提携を強化し、社員の自律的な学習を支援しています。



#### 検定試験・語学学習支援

国家資格・各種検定試験の講座（通信・通学）の企業優待割引が受けられる外部教育機関と提携し、協定価格の対象講座を提供しています。

#### 女性管理職の育成

「ポジティブ・アクション※」を軸に、女性社員が職位任用を積極的に捉え、マネジメント能力を発揮するために必要なネットワーク形成とスキル向上に向けた研修で女性管理職の育成を支援します。  
※雇用上の男女間格差を解消する取り組み

#### 著名人講演会

社員の人間力を高めるリスキリングの一環として定期的に著名人を招へいして公開講演を実施しています。

#### 次世代経営幹部育成プログラム

次世代の経営幹部候補者を毎年選抜し、育成プログラムに基づき計画的に育成しています。

#### トップセミナー

経営層が一堂に会し、外部講師を招いた基調講演や、経営課題についてのディスカッションを行い、組織運営に活かしています。



## 技術

### 基本的な考え方

大成建設グループは、【TAISEI VISION 2030】の基本姿勢として、「人と技術と情報の最適活用」を掲げ、オープンイノベーションの活用を通じて、環境・社会課題の解決に向けた技術開発を推進することを目指しています。また、【TAISEI VISION 2030】達成計画において、当社が取り組むべき技術領域として4領域[社会・環境問題、社会基盤強化、地方創生、フロンティア対応]を特定し、時間軸や目標とする成果リターンを明確にして技術開発を推進することを基本方針としています。

#### リスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術開発への取り組みが不十分なことによる、顧客ニーズを満たす高品質で性能に優れた建設生産物・関連サービスの提供不能リスク</li> <li>● 上記に伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術開発の促進による「顧客の期待を超える付加価値の創造」及び「社員の働き方改革の実現」</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保・受注機会の増加、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>

### 【TAISEI VISION 2030】達成のための取り組み

#### 技術マッピング

重点的に取り組む4つの技術開発領域を特定した上で、技術の差別化・生産プロセスの革新を進めています。

取り組みべき領域	基本方針			
	①個別プロジェクトへの対応	②生産性向上・生産プロセス革新への対応	③建設周辺・新規事業への対応	④将来課題の探索と革新的な取り組み
社会・環境問題 (CN・CE・NP・労働環境等)	ZEB・RNZEB ZCB・木質建築(次世代研究所) スマートビル(本町四丁目PJ) 浮体式洋上風力 T-e Concrete®活用	建設ロボット 3Dプリンター T-iDigital® Field T-BasisX®	水素利活用 エネルギー貯蔵 バイオマス CO <sub>2</sub> 固定化、CCS	木質廃棄物活用 グリーンケミストリー 藻類SAF
社会基盤強化 (自然災害、インフラ)	高速道路リニューアル インフラ耐震補強	重機遠隔操作・自動・自律化 シミュレーション・解析高度化	BCP支援 (測震ナビ®展開など)	災害情報高度化 (富士山噴火対応など)
地方創生 (まちづくり・インフラ)	需給一体型エネルギー マネジメントシステム高度化 (AEMSなど)	メタバース活用 (デジタルコミュニケーション など)	自動運転・無線給電 (スタートアップ協業など)	木質循環の最適化 (生産・利用・再資源化)
フロンティア対応 (ビジネスモデル)	サービスロボット展開 (搬送・案内・清掃など)	建設新材料	T-eConcrete®展開 農地利活用 embodied carbon削減技術	月面空間・エネルギー活用

#### 研究開発の推進体制及び知的財産に関する方針

革新的な技術開発を推進するために、社長を委員長、技術センター長を幹事とする「技術委員会」を設置しています。委員会では、諸施策の検討・立案、実施状況をフォローするとともに、関係部門間の連携を図りながら、技術の実装化のための取り組みを進めています。また、知的財産については、「知的財産に関する方針」を定め、企業価値向上に向けて、グループ全体で知的財産の創造・保護・活用を図っています。

#### イノベーション実現に向けて

中長期的な企業価値の向上のためには、革新的な価値創造(イノベーション)への取り組みが不可欠です。当社は、技術センターにイノベーション戦略部を設け、イノベーションの実現に向けた取り組みを組織的に進めています。技術ニーズの高度化・多様化に対応するため、大学をはじめとする研究機関や他企業とのアライアンスの強化、オープン・イノベーションにも積極的に取り組んでいます。

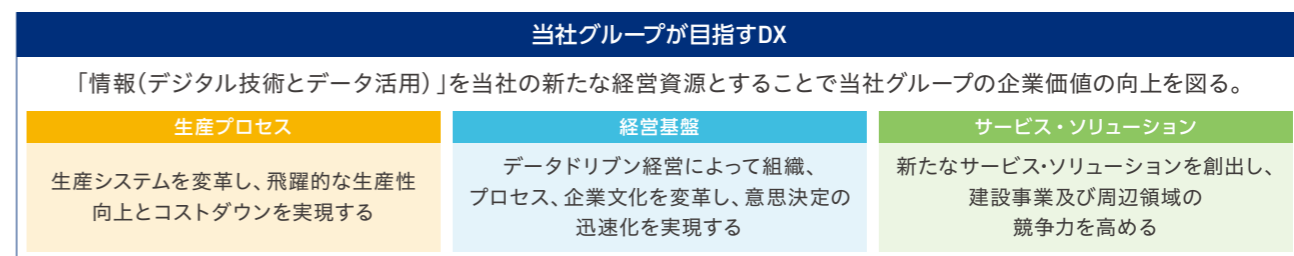
## DX

### 基本的な考え方

大成建設グループは、DX(デジタル・トランスフォーメーション)により、生産システムを変革して飛躍的な生産性向上とコストダウンの実現、データドリブン経営による組織・プロセス・企業文化の変革と意思決定の迅速化、新たなサービスソリューションの創出による競争力の向上を目指しています。また、【TAISEI VISION 2030】達成計画において、「情報(デジタル技術とデータ)をスピーディーに活用することにより、当社グループの企業価値の向上を図る」ことを基本方針としています。

#### リスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取り組みが不十分なことによる、生産システム変革・働き方改革等の停滞</li> <li>● 情報セキュリティ対策が不十分なことによる、ステークホルダーの重要情報・個人情報漏洩、ウイルス感染等によるシステムトラブルリスク</li> <li>● 上記に伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術開発の促進による「顧客の期待を超える付加価値の創造」及び「働き方改革の実現」</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保・受注機会の増加、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>



### 【TAISEI VISION 2030】達成のための取り組み



当社グループが目指すDXの実現に向けて、「全社DX戦略」として、DXを実現するための「考え方」「方針」「重点テーマ」を整理しました。これを支え、実践する基盤として「コア技術戦略(デジタルツイン・AI・リモート技術)・デジタル人財戦略」を策定し、取り組みを進めています。

#### デジタル人財の育成を促進

DXによる生産システム変革と働き方改革実現のため、全役職員を対象としたデジタルトレーニングプログラム「DXアカデミー」を2023年に開講しました。今後、対象をグループ会社や協力会社まで拡大し、グループ全体でデジタル人財の育成に取り組んでいきます。

#### DXの推進体制

2020年に全社横断的な組織「DX推進委員会」を設置し、DX推進のための施策の検討・立案や実施状況のフォロー等を行っています。また、【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて、DXの取り組みを一層加速するため、2024年1月に「DX戦略部」を新設しました。同部では、全社横断的なDX戦略策定・推進、デジタルを活用した新規サービスの創出、デジタル人財戦略策定・推進を担い、事業部門に対してデジタル技術による解決策を提言し、協働して変革を実現していきます。





技術・DX事例

競争力の源泉である技術を磨き続け、建設バリューチェーンのあらゆる局面においてお客様と社会の課題を解決する力を高めていきます。

建設用3Dプリンティング技術「T-3DP®」の開発を促進

社会・環境問題

当社は、多関節ロボットと建設用3Dプリンティング技術を融合し、大型の鉄筋コンクリート部材の現場施工を可能にする移動式「T-3DP®」を開発しました。製作可能な部材の大型化と、プリント用ノズルの三次元的なアプローチによって最適な断面寸法を確保した造形が可能となり、建設工事のさらなる生産性向上を図ることができます。



鉄筋近傍での施工状況

高速道路リニューアル工事に使用する新方式の半断面床版取替機で大幅な施工期間短縮を実現

社会基盤強化

当社と(株)北川鉄工所と共同で、2車線道路のうち、1車線のみを車線規制して施工できクレーンに分類されない半断面床版取替機を開発しました。この導入により、本機の組立・解体及び検査に要する日数を従来の1/3に、週末開放施工の場合の床版取替期間を従来の1/4にそれぞれ短縮することができます。今後、全国的高速道路リニューアル工事に於いて本取替機の提案・導入を積極的に行い、床版取替工事の安全性及び生産性のさらなる向上に努めていきます。



本取替機は新設側・既設側フレームの2つの大型部材とこれらに付設する各ユニットで構成

24時間換気給気口用遮音装置「T-Silent® Sleeve -静換気-」を開発

社会・環境問題

当社は、(株)みやちゅうと共同で、住宅等に用いる24時間換気システム向けに、意匠性と通気性能に優れた給気口用遮音装置を開発しました。建物外観の意匠性を損なわず優れた通気性能を確保しつつ、従来の防音型ベントキャップ®と同等の遮音性能を得ることができ、新築、既存住宅に取り付けることが可能で、すでに集合住宅(東京都内)に適用しています。今後、給気口の騒音対策技術として積極的に提案していきます。

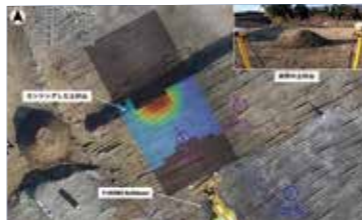
※外壁に設置する給気・排気の開口部に取り付ける蓋

建設機械の自動化技術「T-iRobo®シリーズ」の開発を促進

社会基盤強化

自動運転建機「T-iRobo® Bulldozer」の機能を拡張

当社は、2013年より自律型・遠隔操作型建設機械「T-iRobo®シリーズ」の開発に取り組んでいます。2023年に従来の自動運転建機の機能を拡張し、土砂山を検出して最適な押土経路を自ら決定することで、土砂の押し出し・敷均し作業を自律制御で行えるブルドーザを開発しました。自動運転技術の高度化を進め、施工の無人化・省力化による生産性及び安全性のさらなる向上を図っています。

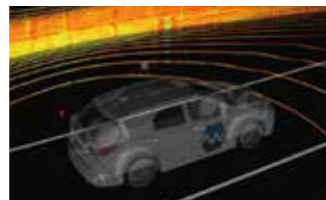


土砂山センシング結果可視化画面

自動運転社会の到来で変わる「まちづくり」をリード

地方創生・フロンティア対応

当社と自動運転ソフトウェアの開発を先導する(株)ティアフォーは、自動運転に関わるインフラ技術の共同開発に取り組んでいます。トンネル壁面に高反射塗料を塗布し、自車位置補正に用いることにより、既往の自車位置補正方法によるトンネル内での精度低下を防ぎ、最大100cmの誤差となる箇所を±10cm程度まで補正可能であることを確認しました。今後、さらに精度を向上し、安全な自動走行実現に貢献していきます。政府が目標としている2025年度に50カ所、2027年度に100カ所以上での自動運転サービス展開に向けて、全国各地で取り組みを進めていきます。



トンネル内自動走行支援技術の提供(インフラ協調技術)

次世代舗装実験走路に着手

社会・環境問題

大成ロテック(株)は、福島県田村市東部産業団地において、(仮称)次世代舗装実験走路の建設工事に着手しました。カーボンニュートラル社会の実現を目指し、CO2を固着させた脱炭素化に資するコンクリート舗装技術、太陽光で発電できる舗装技術、植物由来材料を利用した脱炭素化に資するアスファルト舗装技術などの耐久性実験を実施します。



大型舗装実験走路

PDF版では各項目が当社Webサイトのリリース等にリンクしており、詳細についてご確認いただけます。

次世代の業務スタイルへの変革を推進する「建設承認メタバース™」の開発に着手

生産プロセスのDX

(株)日立コンサルティング、GlobalLogic Japan(株)、(株)日立社会情報サービスの3社と共同で、開発に取り組んでいる「建設承認メタバース」は、BIM※を基に構築する建築物のメタバース(3次元の仮想空間)上で、プロジェクト関係者(発注者・設計者・施工者等)間での合意形成に必要なあらゆる情報を一元管理し、施工現場における業務効率化や働き方改革に貢献することを目指します。また、発注者等への説明から仕様等の合意形成を図る過程で関係者相互の認識の相違をなくすことにより、効率的なプロジェクトの推進が可能になります。



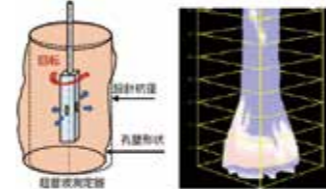
「建設承認メタバース」イメージ紹介動画

※Building Information Modelingの略。コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

地盤掘削形状の3次元計測技術「T-Pile 3D Monitor」を開発

生産プロセスのDX

場所打ち杭や地中連続壁などの基礎構造物の構築工事において、地盤の掘削形状を短時間で正確に把握することができる3次元計測技術「T-Pile 3D Monitor」を開発しました。掘削地盤の孔内に吊り下げた超音波測定器を孔壁の円周方向に回転させながら、任意角度での計測を自動制御で行います。本技術により、杭・連壁打設時の残コンクリート量とCO2排出量の削減を実現できます。今後、杭・連壁に係る技術シリーズとして、土木・建築分野を問わず、基礎構造物の構築に本技術を積極的に展開していきます。



「T-Pile 3D Monitor」測定イメージ

クラウドを活用した測量支援アプリケーション「Field Checker」を開発

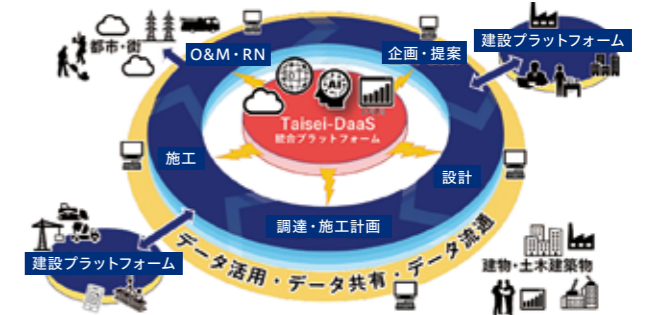
生産プロセスのDX

建設現場で得られる様々なデジタルデータを活用して施工管理業務を支援する統合システム「T-iDigital® Field」の機能を拡張し、これまでは二人一組で行っていた簡易測位作業を一人で効率よく行える、測量支援アプリケーションを開発しました。これにより、測位機器及びクラウドなどを活用して測量作業の大幅な効率化を実現できます。

全社データ活用統合プラットフォーム「Taisei-DaaS (Taisei-Data as a Service)」を構築

経営基盤のDX

建設工事の企画提案から設計、施工、リニューアルに至る「建設ライフサイクル」の各工程で発生する様々なデータをシームレスに連携し、全社で活用する統合プラットフォームを構築しました。これにより、様々な業務領域での経営判断や業務高度化につながることから、建設ライフサイクルにおけるお客様のニーズに対して、迅速かつ確に提案・対応することが可能となります。



統合プラットフォーム Taisei-DaaSによるデータ連携・活用イメージ

生成AIを用いた専門技術検索システムを開発

生産プロセスのDX

専門的な技術に関する質問に対して、生成AIにより、信頼性の高い回答を提供できる「専門技術検索システム」を開発しました。本システムの適用により、膨大な社内書類の技術データなどの有効活用が実現し、大幅な業務効率化と生産性向上、専門技術の次世代への継承が可能になります。第一弾として音響技術に特化した検索システムを実用化しており、今後、様々な専門分野に本システムを適用する予定です。



システムの構成と検索手順

医療介護施設向け「T-Hospital® Connect」を開発

サービス&ソリューションのDX

(株)インフォキューブLAFLAと共同で、患者や要介護者の健康・環境データに加え、位置・映像データなどの情報を一元管理し、有効活用できる医療介護施設向けIoTデータプラットフォームを開発しました。各IoT機器から得られる患者や要介護者、医療機器、環境などの情報を集約し可視化して一元的に管理できることから、医療従事者の管理業務を効率化し、患者や要介護者の安全、医療サービス向上に寄与します。



## 安全

### 基本的な考え方

大成建設は、労働安全衛生マネジメントシステム(TAISEI OHSMS)を安全衛生管理の基本とし、「安全第一主義」により、働く人々が安心できる安全衛生環境の向上と整備に努め、社会から信頼と共感をもって受け入れられることを目指しています。また、【TAISEI VISION 2030】達成計画において、「死亡災害ゼロ、重大事故ゼロ・環境事故ゼロの継続を目指す」ことを基本方針としています。

「安全衛生方針」

#### リスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取り組みが不十分なことによる労働災害・法令違反事案の発生</li> <li>● 事故発生等により、刑事罰・行政処分・損害賠償請求を受けるリスク</li> <li>● 上記に伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取り組み促進による優良な取引先・人財の確保</li> <li>● 自動化やロボットの活用等の新たな技術開発やデジタル技術の活用促進による労働安全衛生管理能力・生産性の向上</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>

### 【TAISEI VISION 2030】達成のための取り組み

#### 死亡災害ゼロ、重大事故ゼロの継続に向けた活動の充実

当社は、協力会社(専門工事業者)とともに、TAISEI OHSMSに基づく安全衛生管理体制を徹底することにより、2年連続で死亡災害ゼロを達成しました。これを継続していくためには、作業所における「安全管理に対する意識と行動」の重要性を再認識した上で、その実効性を検証し、計画-実施-評価-改善(PDCA)の安全プロセスを地道に繰り返すことが重要です。また、経営幹部による作業所パトロールでは、現場の状況に応じた安全管理の徹底を指示し、社員と職長会※1が一体となって安全管理の徹底を推進するなど、労働災害・不安全行動防止に向けた対策を実施しています。

※1 作業所における専門工事業者や職種ごとの代表者(職長)による運営組織

#### 災害分析の技術的向上(DX・就労データ等の二次活用)

当社の作業所では、入退場管理システム「建設現場顔認証 for グリーンサイト」を2022年10月より導入し、展開しています。顔認証システムで取得する就労データによる災害傾向の分析と災害の未然防止を行うとともに、就労データ・事故災害データから、業者別の安全成績・度数率を把握して、評価を行った上で採用することにより、安全水準向上につなげています。



安全衛生環境協力会  
機関誌「協力」  
顔認証登録を開設

#### 社員安全教育の拡充

2023年度より、現場管理経験の少ない当社の若年社員を対象とした「安全アカデミー」を開講しました。本アカデミーでは、移動式クレーンやバックホウなど実機を使った死角や誤作動の危険疑似体験や、「VR(仮想現実)」による疑似災害体験を通じて「危険感受性」を高めています。今後は、グループ会社、協力会社など受講対象を拡大し、作業所の安全管理のさらなる向上を図っていきます。実機での玉掛け不良状態に関する体験



#### 環境教育・パトロールの充実

環境事故の防止、撲滅に向けては、当社と工事を行う全ての専門工事業者が加入する安全衛生環境協力会で、環境教育と環境パトロールを実施し、環境リスクの抽出と予防に注力して取り組んでいます。

#### 倉友会※2会員の担い手確保支援

倉友会会員に対して、メタバース等を導入したオンラインで参加可能な研修を提供することにより、担い手の育成を図っています。また、倉友会会員合同の企業説明会開催による採用活動支援、離職防止を目的とした仕事と介護の両立支援のための情報提供等を実施しています。

※2 当社の基幹専門工事業者(協力会社)の会

## 品質

### 基本的な考え方

大成建設グループは、お客様や社会に対し、高品質の建設生産物・関連サービスを効率的かつ継続的に提供することを重要な使命と認識し、その使命を果たすため、品質に関するグループ行動指針に従った企業活動の実施により、お客様と社会の期待と信頼に応えることを目指しています。また、【TAISEI VISION 2030】達成計画において、「適正な品質管理を徹底し、品質起因の不具合の撲滅と顧客満足度の向上を目指す」ことを基本方針としています。

「品質方針」

#### リスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質不良・不具合発生による顧客の健康・安全の侵害や資産価値の毀損</li> <li>● 施工不良に伴う手直し工事によるコスト増加、損害賠償の発生</li> <li>● 熟練技術者の減少等に伴う要員不足により品質管理が不十分となるリスク</li> <li>● 上記に伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客ニーズを満たす高品質な建造物を提供することによる信頼の醸成と受注機会の創出</li> <li>● 確実な品質管理の結果としての適正な利益の確保</li> <li>● 自動化やロボットの活用等の新たな技術開発やデジタル技術の活用促進による品質管理能力・生産性の向上</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>

### 【TAISEI VISION 2030】達成のための取り組み

#### 関係各部門の連携による品質管理プロセスに則った適正な管理と品質管理モニタリング体制の確立

昨年度発生した品質不良事案を踏まえ、役職員全員が“TAISEI QUALITY～品質は私たちのプライド～”という原点に立ち返り、品質に関わる社内の部門間の連携を強化し、品質管理プロセスに則った適正な管理に努めています。土木工事においては、土木本部・支店・作業所が、建築工事においては、建築本部・品質管理本部・支店・支店品質専任者・作業所が連携し、品質管理プロセスの遵守及びその状況のモニタリング体制を確立しています。また、品質パトロールについては、リスクを防ぐ第三者の目(コールド・アイ・レビュー)で実施しており、万一、品質トラブルが発生した場合には、問題の拡大を防ぐために、本社及び支店が作業所を支援する仕組みを整えています。



#### ISO9001外部審査・認証維持

当社の各部門やグループ会社ごとに、品質マネジメントの国際標準規格であるISO9001認証を取得しており、継続的に第三者機関による審査を受審し、認証を維持しています。

#### デジタル技術を活用した品質関連情報の共有

作業所の社員と協力会社等が、図面や品質管理・工程管理等の施工データを共有するため、品質記録データベースの整備を強化しています。クラウドサービスを利用したシステムにより、品質パトロールの実施状況をはじめとする様々な品質管理に関する情報を見える化し、品質管理活動の実効性を高めています。また、社員が膨大な社内技術情報から必要な情報を即座に入手できるように、技術統合データベースの整備を行っています。

#### お客様満足度調査結果の有効利用

当社では、建物の設計・施工段階において、お客様の想いを丁寧にヒアリングし、明確なコンセプトと充実したプランの提供に努めており、引渡し後には、お客様満足度調査を行っています。その結果については、マネジメントレビューを実施し、社内で水平展開するほか、お客様のご要望を設計やアフターサービスに反映しています。

#### トラブル事例の収集・評価と社内水平展開

作業所で発生した品質に関するトラブル情報は、支店を通じて、速やかに本部に収集され、事象・原因による重大性の評価が行われます。対応策・再発防止策について確認を行った上で、全支店に水平展開することにより、同様の品質トラブルの防止につなげています。